

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社白洋舎

コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 素一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 寿哉

TEL 03-3460-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	45,772	△5.1	1,030	△19.5	950	△18.8	318	3.2
20年12月期	48,251	△1.3	1,280	34.6	1,170	31.9	308	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	8.30	—	5.4	3.1	2.3
20年12月期	8.03	—	4.9	3.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 13百万円 20年12月期 △9百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	30,294	6,333	19.4	152.83
20年12月期	31,916	6,369	18.4	152.97

(参考) 自己資本 21年12月期 5,862百万円 20年12月期 5,872百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,622	△696	△1,787	630
20年12月期	1,156	△930	△155	1,491

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	62.2	3.0
21年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	60.2	3.3
22年12月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		76.7	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,500	△2.8	750	△7.7	700	△8.0	300	△6.4	7.82
通期	44,500	△2.8	950	△7.8	900	△5.3	250	△21.5	6.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 39,000,000株 20年12月期 39,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 639,572株 20年12月期 614,488株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	34,903	△6.1	696	△29.2	703	△16.1	202	32.6
20年12月期	37,155	△1.9	983	103.4	838	28.3	152	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	5.21	—
20年12月期	3.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	24,632	6,128	24.9	157.48
20年12月期	25,641	6,186	24.1	158.89

(参考) 自己資本 21年12月期 6,128百万円 20年12月期 6,186百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,500	△1.9	700	△4.0	700	△1.8	250	△13.4	6.43
通期	34,000	△2.6	650	△6.7	650	△7.6	200	△1.3	5.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は3ページ「経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、極めて厳しい状況で推移いたしました。

個人消費におきましては、厳しい雇用情勢を背景に、所得環境の悪化が進み、消費者の節約志向は一層強まり、引き続き低迷を続けております。

このような状況の中、クリーニング業界においても、景気後退により売上が減少し、厳しい経営環境で推移いたしました。当社グループは効率的な経営体制を目指しながら、人件費等のコスト削減を中心に取り組むとともに、品質向上にも力を入れてまいりました。

その結果、当社グループ（当社および連結子会社）売上高は前年比5.1%減の457億7千2百万円、営業利益は前年比19.5%減の10億3千万円、経常利益は前年比18.8%減の9億5千万円、当期純利益は前年比3.2%増の3億1千8百万円となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### <クリーニング事業>

クリーニング事業におきましては、景気の影響により、クリーニング需要が伸び悩む中で、更なる営業基盤の拡大、従業員教育を行いスキル（技能）向上、仕事の基本の徹底を目標に白洋舎トータル品質の提供に向けた取組みを行いました。

工場部門においては、品質の向上と共に生産効率の向上を目標とした改善の積み重ねや、作業手順の見直しをはかり、包装資材についても見直しを進め、収益性の向上に結びつけました。

営業部門においては直営店舗のスクラップアンドビルドを行い、首都圏を中心とした直営店18店舗、フランチャイズ店10店舗を新たに開設し、ルートセールスにおいては夜間集配など、営業基盤の更なる拡大をはかりました。また、営業スタッフの教育面では、サービス業の基本である接客対応の基本教育のために、接客トレーナーによる指導に力を入れました。

しかしながら、売上高は前年比6.3%減の245億1千7百万円、営業利益は前年比31.9%減の11億4千9百万円となりました。

#### <レンタル事業>

レンタル事業のうち、リネンサプライ部門ならびにユニフォームレンタル部門におきましては、「白洋舎のレンタル事業」をアピールするために、取引対象業種関連の展示会への出展、ネット広告・テレマーケティングの活用等、積極的な営業展開を実施してまいりましたが、既存得意の業績低迷や事業縮小・撤退等の影響を受け、売上高は前年度を大きく下回りました。

一方、営業利益につきましては、顧客ごとの取引内容の見直しやコンサルタント導入による工場生産性改善が貢献し、前年度を上回る結果となりました。

ケミサプライ部門においては、市場の減少・競争の激化等、厳しい事業環境が続き、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は5.5%減の193億5千9百万円、営業利益は前年比32.5%増の10億1千2百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比1.4%減の5億4千2百万円、営業利益は前年比17.7%減の2億1千7百万円となりました。

#### ＜その他事業＞

機械、資材、ユニフォーム販売などのその他事業におきましては、売上高は前年比28.8%増の13億5千2百万円、営業利益は前年比10.6%減の1億1千5百万円となりました。

#### 【次期の見通し】

今後の我が国経済を展望しますと、企業の経営悪化は今後も続き、設備投資抑制やリストラの動きがさらに加速することが予想されます。また、急激な景気悪化による消費マインドの冷え込みから、引き続き個人消費の低迷が続くと思われ、平成22年12月期も非常に厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き業界のリーディング・カンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し、最先端を走り続けてまいります。また、コンプライアンスやリスク・マネジメントにも注視し、今後の一層の発展を目指して株主の皆さま、お客さまをはじめとするステークホルダーのご期待に沿うよう、経営のあらゆる分野において一層の努力を重ねる所存であります。

なお、業績の見通しにつきましては、1ページ3の平成22年12月期の連結業績予想を、ご参照下さい。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

###### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、93億3千1百万円となり前連結会計年度末の102億6千3百万円と比較して9億3千2百万円の減少となりました。主に、現金及び預金の減少8億6千9百万円によるものです。

###### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、209億6千3百万円となり、前連結会計年度末の216億5千3百万円と比較して6億8千9百万円の減少となりました。主に、投資有価証券の時価評価等による減少2億8千4百万円、のれんの減少1億2千6百万円によるものです。

###### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、115億4千9百万円となり、前連結会計年度末の113億8千9百万円と比較して1億6千万円の増加となりました。主に、短期借入金の増加4億5千9百万円、1年以内に返済する長期借入金の減少3億4千3百万円と、預り金の減少7千2百万円によるものです。

###### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、124億1千2百万円となり、前連結会計年度末の141億5千8百万円と比較して17億4千6百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少16億5千4百万円と、退職給付引当金の減少6億2千7百万円によるものです。

###### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、63億3千3百万円となり、前連結会計年度末の63億6千9百万円と比較して、3千5百万円の減少となりました。主に当期純利益3億1千8百万円と剰余金の配当1億9千4百万円による利益剰余金の増加1億2千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千1百万

円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入16億2千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出6億9千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出17億8千7百万円などにより8億6千1百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比57.8%減の6億3千万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費9億9千2百万円、税金等調整前当期純利益7億6千7百万円、退職給付引当金の減少額6億2千7百万円、支払利息2億9千万円などにより、前年比40.2%増の16億2千2百万円となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億5千2百万円、無形固定資産の取得による支出7千6百万円、短期貸付による支出5千8百万円などにより、前年比25.2%減の6億9千6百万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入54億4千6百万円、長短借入金の返済による支出69億3千7百万円、親会社の配当金の支払額1億9千4百万円などにより、前年の1億5千5百万円に比べ大幅に増加し、17億8千7百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	19.0	21.1	20.2	18.4	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	38.8	34.8	33.1	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	11.3	23.4	12.4	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	4.2	2.1	3.6	5.6

(注1) 指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

①人口動態のリスク

少子高齢化により、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。当社グループにおきましても、主力のスーツやワイシャツ等のビジネスウェアは減少傾向を示すものと考えます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たな市場の開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、営業時間や夜間集配サービスを充実させてまいります。さらに、高品質の「ローヤルクリーニング」、最高品質の「カスタムクリーニング」など、差別化商品を積極的に展開してまいります。

②天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏・猛暑等が季節衣料の着用頻度を減少させ、さらに長雨や台風等は客足を減少、クリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策として、積極的な集配サービスの展開、営業時間の延長等による営業機会の拡大、カジュアル衣類や水洗い衣料の仕上がり日の短縮、衣類のリフォーム増強などによる需要の創出を図ります。また、水や汚れをはじく「はっ水加工」や「折目加工」などの付加価値の演出で取り込みを強化することにより、天候による影響の最小化を図ってまいります。

③特定取引先への依存リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・外食産業・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、得意先の業績不振や取引内容の変更、契約終了等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

この影響を最小限にするために、顧客・市場のニーズを的確に捉えた付加価値の高い提案営業により得意先を維持するとともに、新しい分野の取引開拓を積極的に実施いたします。

また、生産部門におきましては平成12年取得のISO9001品質マネジメントシステム、と平成18年取得の衛生基準（業界衛生管理自主基準）を柱に、安全で高品質商品の安定供給を維持することで、取引先からの信頼を高めてまいります。

④業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないよ

う、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

⑤法的規制等によるリスク

平成15年に施行され、平成21年4月に改正された土壤汚染対策法には、当社の場合ドライクリーニングに使用している溶剤であるテトラクロロエチレンが対象になっており、クリーニング工場を廃止した場合などに適用されます。クリーニング施設を廃止する場合などには土壤の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壤を改良し、行政はその土地を要措置区域と指定し公示することを定めています。

⑥石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の対策を施しています。しかし、爆発火災が発生すれば、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損、近隣への延焼、人身事故など多大な被害を引き起こします。

⑦原油価格・原材料の高騰によるリスク

クリーニング業にとって、燃料、資材の高騰は収益に直接影響いたします。とりわけ原油価格の高騰は、仕入れ資材の値上りにも連動し、影響は大きなものとなります。

⑧情報システム障害によるリスク

経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

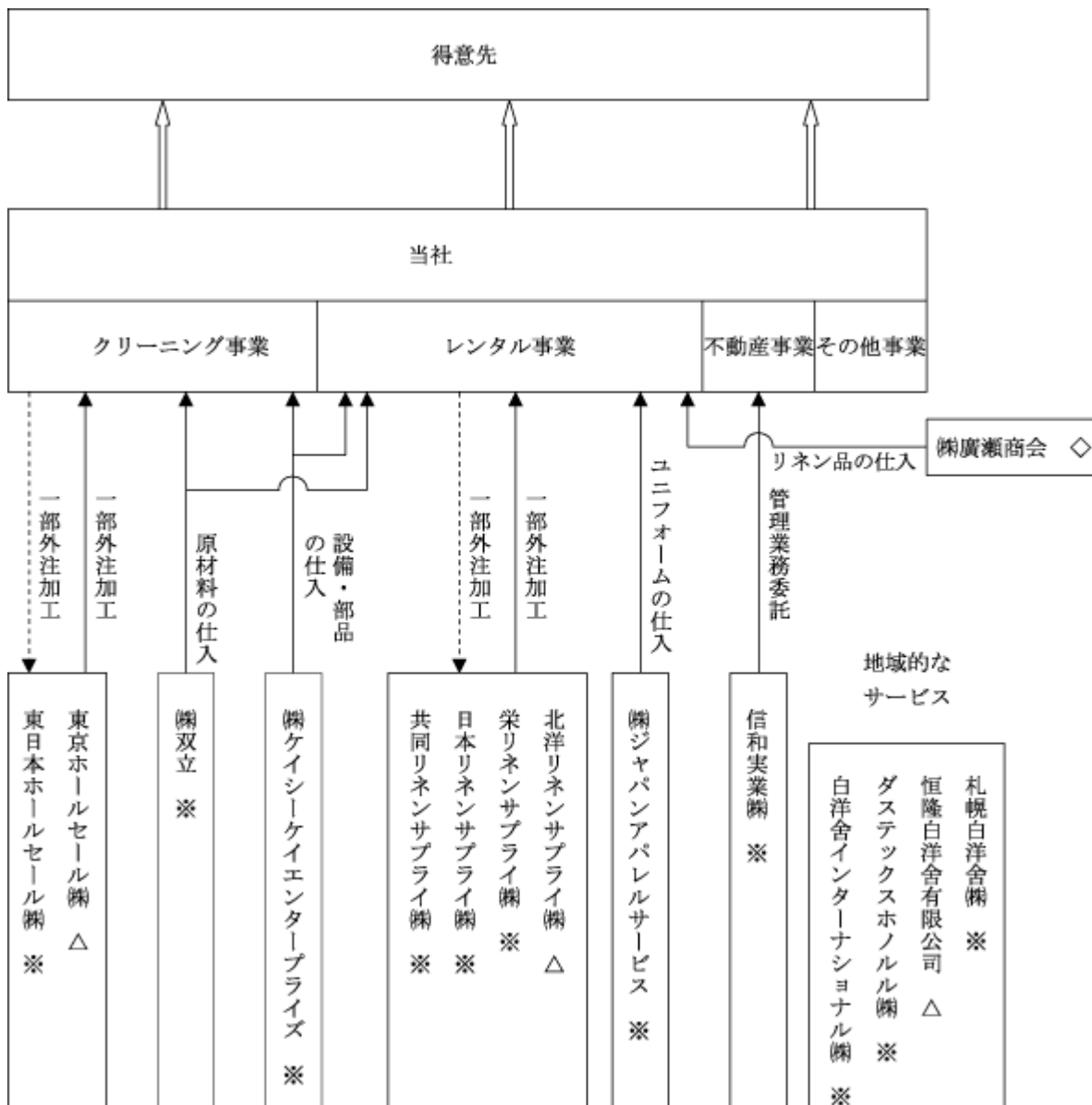
⑨情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



- 連結子会社…………… 白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立 ※印  
(11社)※印
- 持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・北洋リネンサプライ(株)  
(3社)△印
- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
(3社)
- 重要な関連当事者…… (株)廣瀬商会  
(1社)◇印



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「人々の清潔で、快適な生活環境づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献します。」

当社グループは、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを経営の基本方針としております。

今後も業界のリーディングカンパニーとして、たえずサービスや技術の向上に挑戦し、経営基盤の拡充と経営の効率化により収益力を強化し、お客様・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益9億円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、クリーニング業界のリーディングカンパニーとして、常に最先端のサービスの追求に挑戦してまいりました。今後もクリーニング事業及びレンタル事業を「社業の核」とし、高付加価値のクリーニングの提供によるお客さま満足の追求を行っていく方針です。

各事業における戦略は以下の通りです。

##### (1) クリーニング事業

わが国経済は、アジア向け輸出の増加や景気対策などにより持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は厳しい水準で推移したほか、デフレ傾向は一段と顕著になってきており、依然として厳しい状況が続くと思われまます。そのような中で当社が果たす社会的役割として、清潔で、美しく、快適な生活環境をお届けするために、営業基盤の拡大や、利便性の向上による売上増強を目指してまいります。

中長期経営戦略において、クリーニング事業は次のような重点目標を掲げ推進してまいります。第一にマーケットに合わせた店舗のスクラップアンドビルドの推進や営業時間の見直しを行います。第二に土・日、夜間集配サービス、衣類のリフォームクイックサービス等のお客さま利便性の向上に力を入れてまいります。第三は高い品質やサービスを提供するためにスタッフ教育にも力を注ぎます。また、徹底したムダの排除により、付加価値生産性の向上をはかり、皆さまの期待に応えてまいります。

##### (2) レンタル事業

リネンサプライ事業におきましては、効率性の追求により、収益力の向上をめざしてまいります。具体的には、今期導入したコンサルティングの業務改善手法を全職場に導入し、更なる効率化を進めてまいります。また、常に取引先別収支構造を的確に捉え、個別収支に見合ったサービスと業務内容を追求し、収益の向上をはかってまいります。

ユニフォームレンタル事業におきましては、営業体制の整備による新規開発の強化と、競合他社との差別化によるサービスの充実により営業基盤を拡充してまいります。具体的には、他部門との情報の共有・活用により総合的で付加価値の高い提案を図るとともに、ICチップ情報の明確な商品化を行い、新しい営業ソースの開発に努めてまいります。

クリーンサービス事業におきましては、リネン品の調達合理化、エコロジー商品の開発、新たな販

売チャネルの創造等、売上増強に対応する事業の整備を行い、実践いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) クリーニング事業

個人消費、季節変動の影響を受けやすいクリーニングにとって、景気後退はクリーニング需要の減少に大きく影響し、厳しい経営環境が続くと予想されます。サービス業であるクリーニングにおいてお客様第一を実践し、多くのお客様から信頼され続ける企業を目指してまいります。そのために、営業・工場全スタッフの資質・スキル（技能）の向上が不可欠であります。さらに時代やマーケットニーズを的確に捉え、新しい営業チャネルを広げ、お客様を開拓する攻めの営業を推進してまいります。

また、徹底したムダの排除・合理化・効率化を図り、正しい仕事・効率的な仕事を実行し収益構造の改善を進めてまいります。

(2) レンタル事業

市場の縮小や競争激化による価格の下落等、レンタル事業を取り巻く厳しい環境も、早期の好転は期待できないと予想されます。このような中、当社のレンタル事業の今後の成長の鍵となるのは、「総合力の発揮」と考えております。他事業部門との連携にとどまらず、白洋舎グループ全体の連携を活発にし、売上拡大・効率化を図ってまいります。

そのためには、人材の育成も不可欠と考えており、社員教育体制の充実と、活発な人事交流等により、幅広く業務に精通したバランスの取れた人材を育成してまいります。

また、クリーンサービス事業においては、完全循環型リサイクルシステムを採用し、環境にやさしい商品の開発と、新たな販売チャネルとして、一般家庭用商品の拡販に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,527	657
受取手形及び売掛金	※5 4,109	※5 3,854
たな卸資産	3,808	※1 4,076
繰延税金資産	290	243
その他	567	536
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	10,263	9,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 17,745	※2 17,839
減価償却累計額	△11,057	△11,440
建物及び構築物(純額)	6,687	6,398
機械装置及び運搬具	※2 8,309	※2 8,205
減価償却累計額	△7,374	△7,191
機械装置及び運搬具(純額)	935	1,014
工具、器具及び備品	1,997	1,997
減価償却累計額	△1,711	△1,763
工具、器具及び備品(純額)	285	234
土地	※2 6,310	※2 6,166
リース資産	—	274
減価償却累計額	—	△20
リース資産(純額)	—	254
建設仮勘定	—	49
有形固定資産合計	14,219	14,117
<b>無形固定資産</b>		
のれん	307	180
その他	391	360
無形固定資産合計	698	541
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2, ※3 2,692	※2, ※3 2,408
長期貸付金	29	24
差入保証金	2,044	2,002
繰延税金資産	1,974	1,879
その他	※3 111	※3 103
貸倒引当金	△119	△113
投資その他の資産合計	6,734	6,305
固定資産合計	21,653	20,963
資産合計	31,916	30,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,073	※5 3,095
短期借入金	※2 2,483	※2 2,942
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,564	※2 2,220
1年内償還予定の社債	150	120
リース債務	—	136
未払法人税等	183	245
賞与引当金	221	213
役員賞与引当金	3	2
株主優待引当金	30	30
預り金	1,248	1,176
その他	1,429	1,366
流動負債合計	11,389	11,549
固定負債		
社債	135	115
長期借入金	※2 8,141	※2 6,487
リース債務	—	663
退職給付引当金	4,151	3,524
役員退職慰労引当金	213	214
環境対策引当金	69	42
その他	1,447	1,364
固定負債合計	14,158	12,412
負債合計	25,547	23,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,100	2,224
自己株式	△211	△217
株主資本合計	5,796	5,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	109
為替換算調整勘定	△115	△160
評価・換算差額等合計	75	△51
少数株主持分	497	471
純資産合計	6,369	6,333
負債純資産合計	31,916	30,294

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	48,251	45,772
売上原価	41,534	※5 39,471
売上総利益	6,716	6,301
販売費及び一般管理費		
運搬費	838	838
役員報酬	300	291
給料手当及び賞与	1,705	1,686
退職給付費用	218	201
役員退職慰労引当金繰入額	35	36
賞与引当金繰入額	38	40
株主優待引当金繰入額	30	23
減価償却費	150	141
のれん償却額	178	126
その他	1,939	1,885
販売費及び一般管理費合計	※1 5,436	※1 5,270
営業利益	1,280	1,030
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	58	48
負ののれん償却額	12	19
持分法による投資利益	—	13
保険配当金	32	41
受取補償金	89	85
その他	86	113
営業外収益合計	286	323
営業外費用		
支払利息	322	290
為替差損	—	86
持分法による投資損失	9	—
その他	64	26
営業外費用合計	396	403
経常利益	1,170	950
特別利益		
固定資産売却益	※3 66	※3 5
貸倒引当金戻入額	1	2
その他	8	—
特別利益合計	75	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※2 93	※2 45
投資有価証券評価損	1	141
過年度役員退職慰労引当金繰入額	235	—
環境対策引当金繰入額	35	—
貸倒引当金繰入額	22	—
減損損失	※4 20	—
その他	13	3
<b>特別損失合計</b>	<b>422</b>	<b>190</b>
税金等調整前当期純利益	823	767
法人税、住民税及び事業税	172	226
法人税等調整額	308	184
<b>法人税等合計</b>	<b>481</b>	<b>411</b>
少数株主利益	33	37
<b>当期純利益</b>	<b>308</b>	<b>318</b>

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410	2,410
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,496	1,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,496	1,496
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,987	2,100
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	308	318
当期変動額合計	113	123
当期末残高	2,100	2,224
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△199	△211
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
当期変動額合計	△11	△6
当期末残高	△211	△217
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,694	5,796
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	308	318
自己株式の取得	△11	△6
当期変動額合計	101	117
当期末残高	5,796	5,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,210	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,018	△81
当期変動額合計	△1,018	△81
当期末残高	191	109
為替換算調整勘定		
前期末残高	△60	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△44
当期変動額合計	△55	△44
当期末残高	△115	△160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,149	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,074	△126
当期変動額合計	△1,074	△126
当期末残高	75	△51
少数株主持分		
前期末残高	578	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△25
当期変動額合計	△81	△25
当期末残高	497	471
純資産合計		
前期末残高	7,423	6,369
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	308	318
自己株式の取得	△11	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,155	△152
当期変動額合計	△1,054	△35
当期末残高	6,369	6,333



(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	823	767
減価償却費	1,098	992
減損損失	20	—
のれん償却額	178	126
負ののれん償却額	△12	△19
有形固定資産除却損	87	34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△66	△5
無形固定資産除却損	5	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
株主優待引当金の増減額 (減少額：△)	30	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△775	△627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	213	1
環境対策引当金の増減額 (減少：△)	35	△22
受取利息及び受取配当金	△64	△50
支払利息	322	290
為替差損益 (△は益)	3	84
持分法による投資損益 (△は益)	9	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	3
長期前払費用除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	23	233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	△101
その他	△236	△68
小計	1,585	2,017
利息及び配当金の受取額	70	55
利息の支払額	△317	△287
法人税等の支払額	△181	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156	1,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	638	20
定期預金の預入による支出	△475	△12
短期貸付けによる支出	△36	△58
短期貸付金の回収による収入	32	58
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△652
有形固定資産の売却による収入	206	19
無形固定資産の取得による支出	△133	△76
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	9	2
子会社株式の取得による支出	△21	△22
長期貸付金の回収による収入	4	6
その他	69	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,743	4,765
短期借入金の返済による支出	△3,785	△4,306
長期借入れによる収入	5,512	680
長期借入金の返済による支出	△5,168	△2,631
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△170	△150
自己株式の取得による支出	△11	△5
リース債務の返済による支出	—	△42
子会社の自己株式の取得による支出	△79	—
配当金の支払額	△194	△194
少数株主への配当金の支払額	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78	△861
現金及び現金同等物の期首残高	1,413	1,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,491	630

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。                      主要な連結子会社の名称                      共同リネンサプライ㈱                      栄リネンサプライ㈱</p> <p>当社は、平成20年1月4日付で札幌支店を会社分割し、新規設立した札幌白洋舎㈱に承継いたしました。当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、当社は子会社でありましたスターリース株式会社を平成20年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。                      ①東京ホールセール㈱                      ②恒隆白洋舎有限公司                      ③北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      ①持分法を適用しない主要な非連結子会社                      マルハククリーニング協同組合                      ②持分法を適用しない主要な関連会社                      ホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は11社であります。                      主要な連結子会社の名称                      共同リネンサプライ㈱                      栄リネンサプライ㈱</p> <p>当社子会社であります株式会社双立と、当社子会社であります株式会社ケイシーケイエンタープライズは、平成21年10月1日を合併期日として株式会社双立を存続会社とする吸収合併を行いました。                      また、当社は子会社でありました有限会社マインクリーナースを平成21年6月26日をもって清算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      ①持分法を適用しない主要な非連結子会社                      同左                      ②持分法を適用しない主要な関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)</li> <li>時価のないもの 総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>①商品……………主として先入先出法による原価法</li> <li>②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> <li>①ホテルリネン …3年定率</li> <li>②ユニフォームレンタル及びケミサプライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・ たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</li> <li>②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> <li>①ホテルリネン …3年定率</li> <li>②ユニフォームレンタル及びケミサプライ …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は47百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 建物 平成19年3月31日以前に 取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に 取得したもの：定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に 取得したもの：主として旧定率法 平成19年4月1日以降に 取得したもの：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得したもの については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によって おります。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益95百万円、経常利益及び税金 等調整前当期純利益はそれぞれ 98百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ①当社及び国内連結子会社 建物 主として定額法  その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 工具器具及び備品 3年～20年  (追加情報) 機械装置及び運搬具については従 来、耐用年数を3年～15年とし ておりましたが、当連結会計年度 から3年～13年に変更しておりま す。 これは、平成20年度の税制改正を 契機に耐用年数を見直したことに よるものです。 この変更に伴い、従来の方法によ った場合と比較して、営業利益は 100百万円、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ103 百万円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>②在外連結子会社 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は5年から39年 であります。 無形固定資産……当社及び国内連結子会社は、 定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会 社における自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しておりま す。</p>	<p>②在外連結子会社 建物 同左 その他の有形固定資産 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 (当社及び国内連結子会社) 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっておりま す。 (在外連結子会社) 当該国の会計原則に基づきフ ァイナンス・リース契約によ るリース資産を有形固定資産 に計上しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計 基準第13号)及び「リース取 引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計 基準適用指針第16号)を当連 結会計年度から適用し、所有 権移転外ファイナンス・リー ス取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた 会計処理から通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理 に変更し、リース資産として 計上しております。 なお、平成20年12月31日以前 に契約した、リース物件の所 有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナン ス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権……貸倒実績率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上してはいましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づき当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の内任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。 この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、営業利益は35百万円、経常利益は82百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は261百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>⑦環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑦環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少な のれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
_____	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年12月31日		当連結会計年度 平成21年12月31日	
		※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 367百万円 使用中リネン 2,934 原材料及び貯蔵品 279 リース資産 494 計 4,076
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 3,805百万円 建物及び構築物 3,403 機械装置及び運搬具 46 投資有価証券 131 計 7,387 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 894百万円 1年以内返済長期借入金 2,477 長期借入金 5,095 計 8,467	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 4,352百万円 建物及び構築物 3,277 機械装置及び運搬具 163 投資有価証券 132 計 7,924 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,884百万円 1年以内返済長期借入金 2,175 長期借入金 3,445 計 7,504
※3	非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 265百万円 その他の投資(出資金) 5 計 270	※3	非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 250百万円 その他の投資(出資金) 4 計 254
4	債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 マルハククリーニング 203百万円 協同組合	4	債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 マルハククリーニング 114百万円 協同組合
※5	当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 —	※5	当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日									
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。  71百万円	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。  62百万円								
※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び運搬具 21 工具器具及び備品 5 無形固定資産 5 その他の投資 0 計 93	※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 17 工具器具及び備品 4 土地 3 無形固定資産 3 その他の投資 1 計 45								
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 65 計 66	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 計 5								
※4	減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="225 1032 762 1131"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円		
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円								
		※5	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 47百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	570,477	44,011	—	614,488
合計	570,477	44,011	—	614,488

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、41,783株は単元未満株式の買取による増加であり、  
2,228株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	614,488	25,083	—	639,571
合計	614,488	25,083	—	639,571

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、22,526株は単元未満株式の買取による増加であり、  
2,557株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成20年12月31日	平成21年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,527百万円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">657百万円</span>
計 <span style="float: right;">1,527</span>	計 <span style="float: right;">657</span>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <span style="float: right;">△ 35</span>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <span style="float: right;">△ 27</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>1,491</u></span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>630</u></span>
—————	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は795百万円、負債の額は841百万円であります。



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,162	20,488	550	1,049	48,251	—	48,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	82	260	3,032	3,593	( 3,593)	—
計	26,380	20,571	811	4,082	51,845	( 3,593)	48,251
営業費用	24,693	19,807	547	3,953	49,000	( 2,029)	46,971
営業利益	1,687	764	264	129	2,845	( 1,564)	1,280
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	11,480	11,958	3,558	1,267	28,266	3,650	31,916
減価償却費	501	389	98	6	995	103	1,098
減損損失	—	—	—	—	—	20	20
資本的支出	961	300	35	0	1,297	49	1,347

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,620百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 8,306 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を新たに計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はクリーニング事業において0百万円、レンタル事業において4百万円、不動産事業において2百万円、その他事業において2百万円それぞれ減少しております。また全社の営業費用が24百万円増加しております。

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,517	19,359	542	1,352	45,772	—	45,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	86	256	2,102	2,628	( 2,628)	—
計	24,700	19,446	799	3,454	48,401	( 2,628)	45,772
営業費用	23,551	18,433	582	3,339	45,906	( 1,164)	44,741
営業利益	1,149	1,012	217	115	2,494	( 1,463)	1,030
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	11,227	12,196	3,447	1,524	28,395	1,899	30,294
減価償却費	474	323	97	2	898	91	989
資本的支出	426	540	70	2	1,040	45	1,085

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,507百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,279百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はその他事業において47百万円減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日						当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	1,202	1,396	473	18	3,091	取得価額 相当額	889	1,325	450	16	2,681
減価償却 累計額相 当額	698	224	165	7	1,095	減価償却 累計額相 当額	608	554	236	9	1,409
期末残高 相当額	504	1,172	308	10	1,996	期末残高 相当額	280	770	213	7	1,272
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 725百万円						1年以内 640百万円					
1年超 1,306						1年超 678					
合計 2,032						合計 1,319					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 1,326百万円						支払リース料 776百万円					
減価償却費相当額 1,245						減価償却費相当額 745					
支払利息相当額 101						支払利息相当額 47					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 59百万円						1年以内 59百万円					
1年超 41						1年超 41					
合計 101						合計 101					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日								
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動資産                          レンタル事業における使用中リネンであります。</li> <li>・有形固定資産                          クリーニング機械(機械及び装置)等であります。</li> <li>・無形固定資産                          ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	52百万円	1年超	56	合計	108
未経過リース料									
1年以内	52百万円								
1年超	56								
合計	108								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接 2.74	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサプライ用綿製品等購入	178	買掛金	46
								社宅の賃借	1	長期差入保証金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の68.75%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハククリーニング協同組合	東京都渋谷区	7	クリーニング用資材の共同購入及び貸付	所有間接 52.29	兼任1人	資材共同購入	債務保証(注2)	203	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入役員の兼任	リネンサプライ用綿製品等購入	169	買掛金	45

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の64.75%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入役員の兼任	(株)双立他によるリネンサプライ用綿製品等購入	237	買掛金	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の64.75%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																																																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の評価損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">14.88</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△ 1.54</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 3.81</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 2.45</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">58.47</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	93百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	2,174	役員退職慰労引当金	86	貸倒引当金	122	環境対策引当金	13	固定資産減価償却	1	固定資産減損損失	16	未実現利益の税効果	1,023	繰越欠損金	399	投資有価証券の評価損	30	その他有価証券評価差額金	88	未払事業税	17	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	30	小計	4,141	評価性引当額	△ 735	繰延税金資産合計	3,406	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	228	その他	13	繰延税金負債合計	1,141	繰延税金資産の純額	2,264	流動資産－繰延税金資産	290百万円	固定資産－繰延税金資産	1,974	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	14.88	交際費の損金不算入	4.37	受取配当金の益金不算入	△ 1.54	評価性引当額の増減	△ 3.81	のれん償却額	6.33	その他	△ 2.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.47	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の評価損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,030</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">15.91</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.02</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△ 0.95</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 10.59</td> </tr> <tr> <td>のれんと負ののれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">5.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.15</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.62</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	91百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,921	役員退職慰労引当金	87	貸倒引当金	87	環境対策引当金	17	固定資産減価償却	65	固定資産減損損失	16	未実現利益の税効果	981	繰越欠損金	301	投資有価証券の評価損	25	その他有価証券評価差額金	30	未払事業税	23	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	10	その他	91	小計	3,789	評価性引当額	△ 635	繰延税金資産合計	3,153	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	123	その他	8	繰延税金負債合計	1,030	繰延税金資産の純額	2,122	流動資産－繰延税金資産	243百万円	固定資産－繰延税金資産	1,879	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	15.91	交際費の損金不算入	4.02	受取配当金の益金不算入	△ 0.95	評価性引当額の増減	△ 10.59	のれんと負ののれんの償却額	5.70	その他	△ 1.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
賞与引当金	93百万円																																																																																																																																																																
株主優待引当金	12																																																																																																																																																																
退職給付引当金	2,174																																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	86																																																																																																																																																																
貸倒引当金	122																																																																																																																																																																
環境対策引当金	13																																																																																																																																																																
固定資産減価償却	1																																																																																																																																																																
固定資産減損損失	16																																																																																																																																																																
未実現利益の税効果	1,023																																																																																																																																																																
繰越欠損金	399																																																																																																																																																																
投資有価証券の評価損	30																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	88																																																																																																																																																																
未払事業税	17																																																																																																																																																																
未払事業所税	22																																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																																																
その他	30																																																																																																																																																																
小計	4,141																																																																																																																																																																
評価性引当額	△ 735																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,406																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																	
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	228																																																																																																																																																																
その他	13																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,141																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,264																																																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	290百万円																																																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,974																																																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
住民税均等割額	14.88																																																																																																																																																																
交際費の損金不算入	4.37																																																																																																																																																																
受取配当金の益金不算入	△ 1.54																																																																																																																																																																
評価性引当額の増減	△ 3.81																																																																																																																																																																
のれん償却額	6.33																																																																																																																																																																
その他	△ 2.45																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.47																																																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
賞与引当金	91百万円																																																																																																																																																																
株主優待引当金	12																																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,921																																																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	87																																																																																																																																																																
貸倒引当金	87																																																																																																																																																																
環境対策引当金	17																																																																																																																																																																
固定資産減価償却	65																																																																																																																																																																
固定資産減損損失	16																																																																																																																																																																
未実現利益の税効果	981																																																																																																																																																																
繰越欠損金	301																																																																																																																																																																
投資有価証券の評価損	25																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	30																																																																																																																																																																
未払事業税	23																																																																																																																																																																
未払事業所税	22																																																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	10																																																																																																																																																																
その他	91																																																																																																																																																																
小計	3,789																																																																																																																																																																
評価性引当額	△ 635																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,153																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																	
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	123																																																																																																																																																																
その他	8																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,030																																																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,122																																																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	243百万円																																																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,879																																																																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
住民税均等割額	15.91																																																																																																																																																																
交際費の損金不算入	4.02																																																																																																																																																																
受取配当金の益金不算入	△ 0.95																																																																																																																																																																
評価性引当額の増減	△ 10.59																																																																																																																																																																
のれんと負ののれんの償却額	5.70																																																																																																																																																																
その他	△ 1.15																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62																																																																																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	693	1,289	596
小計	693	1,289	596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,111	893	△217
小計	1,111	893	△217
合計	1,805	2,183	378

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	243
合計	243

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	599	937	338
小計	599	937	338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,073	977	△ 95
小計	1,073	977	△ 95
合計	1,672	1,914	242

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損141百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	243
合計	243

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要            企業年金 : 確定給付企業年金(規約型)を採用しております。            適格退職年金 : 一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。            退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要            企業年金 : 確定給付企業年金(規約型)を採用しております。            適格退職年金 : 一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。            退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,994百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,314</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,351</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,151</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,994百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,314	③ 未認識過去勤務債務	△1,351	④ 未認識数理計算上の差異	2,880	⑤ 退職給付引当金	△4,151	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,795百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,116</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,524</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,795百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,918	③ 未認識過去勤務債務	△1,116	④ 未認識数理計算上の差異	2,469	⑤ 退職給付引当金	△3,524				
① 退職給付債務	△8,994百万円																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,314																								
③ 未認識過去勤務債務	△1,351																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,880																								
⑤ 退職給付引当金	△4,151																								
① 退職給付債務	△8,795百万円																								
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,918																								
③ 未認識過去勤務債務	△1,116																								
④ 未認識数理計算上の差異	2,469																								
⑤ 退職給付引当金	△3,524																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	445百万円	② 利息費用	189	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	362	⑥ 退職給付費用	763	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注)	393百万円	② 利息費用	175	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	433	⑥ 退職給付費用	767
① 勤務費用 (注)	445百万円																								
② 利息費用	189																								
③ 期待運用収益	0																								
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	362																								
⑥ 退職給付費用	763																								
① 勤務費用 (注)	393百万円																								
② 利息費用	175																								
③ 期待運用収益	0																								
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																								
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	433																								
⑥ 退職給付費用	767																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年				
① 割引率	2.1%																								
② 期待運用収益率	0%																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																								
① 割引率	2.1%																								
② 期待運用収益率	0%																								
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり純資産額	152.97円	152.83円
1株当たり当期純利益	8.03円	8.30円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
	連結貸借対照表上の純資産の部	連結貸借対照表上の純資産の部
	6,369百万円	6,333百万円
	純資産の部から控除する少数株主持分	純資産の部から控除する少数株主持分
	497百万円	471百万円
	普通株式に係る期末の純資産額	普通株式に係る期末の純資産額
	5,872百万円	5,862百万円
	普通株式の期末株式数	普通株式の期末株式数
	38,385,511株	38,360,428株
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	308百万円	318百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	308百万円	318百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	38,416,039株	38,375,044株



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	869	283
受取手形	※5 90	※5 75
売掛金	2,641	2,484
商品	41	—
使用中リネン	2,091	—
貯蔵品	174	—
たな卸資産	—	※1 2,664
前払費用	58	55
繰延税金資産	185	147
関係会社短期貸付金	216	130
預け金	278	276
その他	160	159
貸倒引当金	△168	△83
流動資産合計	6,637	6,193
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※2 11,585	※2 11,627
減価償却累計額	△6,858	△7,112
建物(純額)	4,726	4,514
借入店舗造作	1,911	1,944
減価償却累計額	△1,467	△1,528
借入店舗造作(純額)	443	415
構築物	930	944
減価償却累計額	△731	△759
構築物(純額)	199	184
機械及び装置	5,461	5,296
減価償却累計額	△5,117	△4,984
機械及び装置(純額)	343	311
車両運搬具	206	190
減価償却累計額	△180	△173
車両運搬具(純額)	26	16
工具、器具及び備品	1,786	1,797
減価償却累計額	△1,531	△1,588
工具、器具及び備品(純額)	254	208
土地	※2 4,625	※2 4,625
リース資産	—	261
減価償却累計額	—	△19
リース資産(純額)	—	242

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
有形固定資産合計	10,619	10,520
無形固定資産		
借地権	84	84
ソフトウェア	220	180
電話加入権	52	52
施設利用権	5	4
リース資産	—	1
無形固定資産合計	362	323
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,283	※2 2,054
関係会社株式	2,082	2,090
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	441	441
破産更生債権等	21	22
長期前払費用	9	6
差入保証金	※3 2,156	※3 2,126
繰延税金資産	1,106	926
その他	21	29
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	8,023	7,595
固定資産合計	19,004	18,438
資産合計	25,641	24,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,782	※3 1,652
短期借入金	1,507	2,050
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,132	※2 1,690
リース債務	—	133
未払金	33	53
未払費用	816	795
未払法人税等	143	138
未払事業所税	51	51
未払消費税等	204	120
預り金	347	1,167
賞与引当金	126	120
株主優待引当金	30	30
従業員預り金	819	791
その他	26	26
流動負債合計	8,023	8,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 6,944	※2 5,253
リース債務	—	650
退職給付引当金	3,592	2,899
役員退職慰労引当金	177	178
環境対策引当金	34	34
受入保証金	683	666
<b>固定負債合計</b>	<b>11,432</b>	<b>9,682</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,455</b>	<b>18,504</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,410	2,410
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	11
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,447</b>	<b>1,447</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,546	1,554
圧縮記帳積立金	756	774
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	389	379
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,148</b>	<b>2,156</b>
自己株式	△19	△25
<b>株主資本合計</b>	<b>5,987</b>	<b>5,989</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>198</b>	<b>138</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>198</b>	<b>138</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,186</b>	<b>6,128</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,641</b>	<b>24,632</b>

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
工料	35,328	33,096
商品売上高	1,459	1,442
不動産賃貸収入	367	364
売上高合計	37,155	34,903
売上原価		
工料売上原価	33,010	31,174
商品売上原価		
商品売上原価	※1 1,026	※1 1,009
商品諸掛	※2 369	※2 357
小計	1,395	1,367
不動産賃貸費用	※3 145	※3 157
売上原価合計	34,551	32,699
売上総利益	2,604	2,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	75
給料手当及び賞与	350	339
賞与引当金繰入額	7	7
役員報酬	152	152
退職給付費用	128	122
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
法定福利費	67	64
福利厚生費	53	48
租税公課	41	42
交際費	39	14
株主優待引当金繰入額	30	23
減価償却費	120	112
研究開発費	※8 71	※8 64
保険料	63	63
貸倒引当金繰入額	15	14
その他	379	340
販売費及び一般管理費合計	1,620	1,507
営業利益	983	696

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	62	62
受取保険金	31	10
受取補償金	61	58
保険配当金	—	30
雑収入	60	64
営業外収益合計	※4 228	※4 238
営業外費用		
支払利息	234	213
貸倒引当金繰入額	85	—
雑損失	53	18
営業外費用合計	373	231
経常利益	838	703
特別利益		
固定資産売却益	※5 65	※5 27
その他	7	1
特別利益合計	72	28
特別損失		
固定資産処分損	※6 56	※6 26
投資有価証券評価損	1	130
貸倒引当金繰入額	11	—
減損損失	※7 20	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	181	—
その他	25	—
特別損失合計	297	157
税引前当期純利益	614	574
法人税、住民税及び事業税	115	114
法人税等調整額	345	257
法人税等合計	461	372
当期純利益	152	202

【製造原価明細書】

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日			当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,800			3,573		
2 賞与引当金繰入額		39			36		
3 退職給付費用		184	4,024	12.2	189	3,800	12.2
(2) 外注作業費							
外注作業費		6,381	6,381	19.3	5,909	5,909	19.0
(3) 資材費							
1 作業用資材費		1,106			1,024		
2 リネン消耗費		1,710	2,817	8.5	1,624	2,648	8.5
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		1,120			964		
2 減価償却費		338			315		
3 公租公課		76			88		
4 その他経費		2,752	4,287	13.0	2,431	3,800	12.2
工場作業費計			17,510	53.0		16,158	51.8
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		981			927		
2 広告宣伝費		151			158		
3 給料手当		6,831			6,765		
4 賞与引当金繰入額		77			75		
5 退職給付費用		341			370		
6 福利厚生費		412			393		
7 店舗運営費		1,223			1,164		
8 公租公課		162			149		
9 減価償却費		263			237		
10 その他		5,054	15,499	47.0	4,773	15,015	48.2
工料売上原価			33,010	100.0		31,174	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,410	2,410
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,436	1,436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,436	1,436
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,447	1,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,447	1,447
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	602	602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	602	602
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	756	756
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	756	774
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400	400



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	431	389
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	152	202
圧縮記帳積立金の積立	—	△17
当期変動額合計	△42	△9
当期末残高	389	379
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,190	2,148
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	152	202
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△42	8
当期末残高	2,148	2,156
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△7	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	△19	△25
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,040	5,987
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	152	202
自己株式の取得	△11	△5
当期変動額合計	△53	2
当期末残高	5,987	5,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,176	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△977	△60
当期変動額合計	△977	△60
当期末残高	198	138
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,176	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△977	△60
当期変動額合計	△977	△60
当期末残高	198	138
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,217	6,186
当期変動額		
剰余金の配当	△194	△194
当期純利益	152	202
自己株式の取得	△11	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△977	△60
当期変動額合計	△1,031	△58
当期末残高	6,186	6,128

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法 使用中リネン……レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことしております。</p> <p>①ホテルリネン……3年定率 ②ユニフォーム……一定耐用期間 レンタルおよび ケミサブライ</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ：同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>使用中リネン……レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことしております。</p> <p>①ホテルリネン……3年定率 ②ユニフォーム……一定耐用期間 レンタルおよび ケミサブライ (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 平成19年3月31日以前に 取得したもの：旧定額法 平成19年4月1日以降に 取得したもの：定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に 取得したもの：旧定率法 平成19年4月1日以降に 取得したもの：定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ76百万 円減少しております。</p> <p>無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社 利用)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 13年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については従来 耐用年数を5年～7年としてお りましたが、当事業年度から 13年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改 正を契機に耐用年数を見直し たことによるものです。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ25百万 円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)…… 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金……………将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。 (追加情報) 株主優待制度の利用による費用は、従来、株主優待制度の利用時において販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能となったことから、株主優待制度の利用実績に基づく当事業年度末における株主優待制度利用見込額を、株主優待引当金として計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方 法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しています。</p> <p>役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…………… 同左</p> <p>賞与引当金…………… 同左</p> <p>株主優待引当金……………将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金…………… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金…………… 同左</p>



<p>前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金… 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づき当事業年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が、会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は24百万円減少し、税引前当期純利益は177百万円減少しております。</p> <p>環境対策引当金……将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金… 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金… 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金…… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>5 _____</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「保険関係収入」(前事業年度25百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「リネン補償金」(前事業年度63百万円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「商品」「使用中リネン」「一般貯蔵品」は「たな卸資産」として独立掲記しております。なお当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「使用中リネン」「リース資産」「一般貯蔵品」はそれぞれ55百万円、1,943百万円、493百万円、171百万円であります。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成20年12月31日	当事業年度 平成21年12月31日																
※1		たな卸資産の内訳 商品及び製品 55百万円 使用中リネン 1,943 貯蔵品 171 リース資産 493 計 2,664																
※2	有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金3,944百万円、一年以内に返済する長期借入金2,102百万円の担保に供しております。 土地 2,027百万円 建物 2,841 投資有価証券 124 計 4,993	有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金2,253百万円、一年以内に返済する長期借入金1,690百万円及び短期借入金1,050百万円の担保に供しております。 土地 2,027百万円 建物 2,709 投資有価証券 132 計 4,869																
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。 長期差入保証金 294百万円 買掛金 257百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。 預り金 812百万円 長期差入保証金 291百万円 買掛金 201百万円																
4	債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>東日本ホールセール(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> (注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての債務保証であります。	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	299	東日本ホールセール(株)	300	合計	599	債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>東日本ホールセール(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> (注1) 当組合員東日本ホールセール(株)他4社に対する融資残高についての債務保証であります。	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	144	東日本ホールセール(株)	300	合計	444
被保証者名	保証金額 (百万円)																	
マルハククリーニング協同組合(注1)	299																	
東日本ホールセール(株)	300																	
合計	599																	
被保証者名	保証金額 (百万円)																	
マルハククリーニング協同組合(注1)	144																	
東日本ホールセール(株)	300																	
合計	444																	
※5	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円	期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																				
※1	<p>商品売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商品期首たな卸高</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>商品期末たな卸高</td><td>41</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td>1,026</td></tr> </table>	商品期首たな卸高	43百万円	当期商品仕入高	1,023	商品期末たな卸高	41	商品売上原価	1,026	<p>商品売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>商品期首たな卸高</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>商品期末たな卸高</td><td>55</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td>1,009</td></tr> </table>	商品期首たな卸高	41百万円	当期商品仕入高	1,023	商品期末たな卸高	55	商品売上原価	1,009				
商品期首たな卸高	43百万円																					
当期商品仕入高	1,023																					
商品期末たな卸高	41																					
商品売上原価	1,026																					
商品期首たな卸高	41百万円																					
当期商品仕入高	1,023																					
商品期末たな卸高	55																					
商品売上原価	1,009																					
※2	<p>商品諸掛の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>店舗・事務所経費</td><td>87</td></tr> <tr><td>集配及び運搬費</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td>80</td></tr> <tr><td>計</td><td>369</td></tr> </table>	給料手当	176百万円	店舗・事務所経費	87	集配及び運搬費	25	その他の経費	80	計	369	<p>商品諸掛の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>店舗・事務所経費</td><td>84</td></tr> <tr><td>集配及び運搬費</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td>75</td></tr> <tr><td>計</td><td>357</td></tr> </table>	給料手当	174百万円	店舗・事務所経費	84	集配及び運搬費	23	その他の経費	75	計	357
給料手当	176百万円																					
店舗・事務所経費	87																					
集配及び運搬費	25																					
その他の経費	80																					
計	369																					
給料手当	174百万円																					
店舗・事務所経費	84																					
集配及び運搬費	23																					
その他の経費	75																					
計	357																					
※3	<p>不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>40</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td>36</td></tr> <tr><td>計</td><td>145</td></tr> </table>	減価償却費	69百万円	固定資産税	40	その他の経費	36	計	145	<p>不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>41</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>157</td></tr> </table>	減価償却費	68百万円	固定資産税	41	その他の経費	47	計	157				
減価償却費	69百万円																					
固定資産税	40																					
その他の経費	36																					
計	145																					
減価償却費	68百万円																					
固定資産税	41																					
その他の経費	47																					
計	157																					
※4	<p>関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 24百万円</p>	<p>関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 33百万円</p>																				
※5	<p>固定資産売却益の内訳は土地65百万円、機械及び装置0百万円、車両運搬具0百万円であります。</p>	<p>固定資産売却益の内訳は建物0百万円、無形固定資産27百万円であります。</p>																				
※6	<p>固定資産処分損の内訳は建物23百万円、借入店舗造作20百万円、構築物0百万円、機械及び装置3百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品4百万円、無形固定資産3百万円であります。</p>	<p>固定資産処分損の内訳は建物3百万円、借入店舗造作7百万円、構築物0百万円、機械及び装置9百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品2百万円、無形固定資産2百万円であります。</p>																				
※7	<p>減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円													
場所	用途	種類	減損損失																			
長野県長野市	遊休土地	土地	20百万円																			
※8	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は71百万円であります。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は64百万円であります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	22,941	41,783	—	64,724
合計	22,941	41,783	—	64,724

(注) 普通株式の自己株式の増加 41,783株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	64,724	22,526	—	87,250
合計	64,724	22,526	—	87,250

(注) 普通株式の自己株式の増加 22,526株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日						当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得価額 相当額	615	907	279	454	16	2,273	取得価額 相当額	422	865	241	439	15	1,985
減価償却 累計額相 当額	321	86	66	154	5	634	減価償却 累計額相 当額	257	324	125	228	8	945
期末残高 相当額	294	820	212	300	10	1,638	期末残高 相当額	165	540	116	211	7	1,040
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内 591百万円						1年以内 530百万円							
1年超 1,064						1年超 539							
合計 1,655						合計 1,070							
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 876百万円						支払リース料 631百万円							
減価償却費相当額 793						減価償却費相当額 590							
支払利息相当額 80						支払利息相当額 39							
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法							
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法							
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引													
未経過リース料													
1年以内 59百万円													
1年超 41													
合計 100													
(減損損失について)						(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日								
—————	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動資産     レンタル事業における使用中リネンであります。</li> <li>・有形固定資産     クリーニング機械(機械及び装置)等であります。</li> <li>・無形固定資産     ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	47百万円	1年超	49	合計	97
未経過リース料									
1年以内	47百万円								
1年超	49								
合計	97								



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,559</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 182</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,084</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,291</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.05</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.86</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 2.10</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 7.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75.12</td></tr> </table>	賞与引当金	51百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,953	役員退職慰労引当金	72	貸倒引当金	106	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	21	固定資産減価償却	0	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	87	繰越欠損金	138	その他	50	小計	2,559	評価性引当額	△ 182	繰延税金資産合計	2,376	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	217	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,084		1,291	流動資産－繰延税金資産	185百万円	固定資産－繰延税金資産	1,106	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割額	19.05	交際費の損金不算入	4.86	受取配当金の益金不算入	△ 2.10	評価性引当額の増減	20.37	その他	△ 7.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.12	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,062</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">988</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,073</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">20.18</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.60</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 1.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64.74</td></tr> </table>	賞与引当金	49百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,671	役員退職慰労引当金	72	貸倒引当金	71	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	20	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	30	繰越欠損金	139	その他	117	小計	2,249	評価性引当額	△ 187	繰延税金資産合計	2,062	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	121	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	988		1,073	流動資産－繰延税金資産	147百万円	固定資産－繰延税金資産	926	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割額	20.18	交際費の損金不算入	4.60	受取配当金の益金不算入	△ 1.61	評価性引当額の増減	0.77	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.74
賞与引当金	51百万円																																																																																																																																		
株主優待引当金	12																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,953																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	72																																																																																																																																		
貸倒引当金	106																																																																																																																																		
環境対策引当金	13																																																																																																																																		
未払事業税	13																																																																																																																																		
未払事業所税	21																																																																																																																																		
固定資産減価償却	0																																																																																																																																		
固定資産減損損失	16																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	20																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	87																																																																																																																																		
繰越欠損金	138																																																																																																																																		
その他	50																																																																																																																																		
小計	2,559																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 182																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,376																																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	217																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,084																																																																																																																																		
	1,291																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	185百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,106																																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																																		
住民税均等割額	19.05																																																																																																																																		
交際費の損金不算入	4.86																																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△ 2.10																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	20.37																																																																																																																																		
その他	△ 7.75																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.12																																																																																																																																		
賞与引当金	49百万円																																																																																																																																		
株主優待引当金	12																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,671																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	72																																																																																																																																		
貸倒引当金	71																																																																																																																																		
環境対策引当金	13																																																																																																																																		
未払事業税	13																																																																																																																																		
未払事業所税	20																																																																																																																																		
固定資産減損損失	16																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	20																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	30																																																																																																																																		
繰越欠損金	139																																																																																																																																		
その他	117																																																																																																																																		
小計	2,249																																																																																																																																		
評価性引当額	△ 187																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,062																																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	121																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	988																																																																																																																																		
	1,073																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	147百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	926																																																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																																		
住民税均等割額	20.18																																																																																																																																		
交際費の損金不算入	4.60																																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	△ 1.61																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	0.77																																																																																																																																		
その他	0.11																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.74																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	自	平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり純資産額		158.89円		157.48円
1株当たり当期純利益		3.92円		5.21円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		同左
		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部		1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部
		6,186百万円		6,128百万円
		普通株式に係る期末の純資産額		普通株式に係る期末の純資産額
		6,186百万円		6,128百万円
		普通株式の期末株式数		普通株式の期末株式数
		38,935,276株		38,912,750株
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎
		損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益
		152百万円		202百万円
		普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益
		152百万円		202百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
		該当事項はありません。		該当事項はありません。
		普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数
		38,966,860株		38,925,788株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。